

令和元年度ワークライフバランス推進強化月間等における各府省等の取組

1 ワークライフバランス推進強化月間

※各府省等の取組詳細は参考資料 1 を参照

【共通取組事項】 …全ての府省等が実施する取組事項

【独自取組事項例】 …各府省等や各職場の実情に応じて実施する取組事項

- ①大臣、事務次官等からの強力なメッセージの発信 (34.5%)
- ②「ゆう活」と超過勤務縮減の徹底 (超過勤務予定の事前確認：31.1%)

 - ※ 7月22日～8月2日及び8月19日～8月30日においては、朝の混雑時間帯の出勤回避を優先
- ③フレックスタイム制の活用促進 (21.5%)
- ④テレワークの積極的な実施 (8.4%)
- ⑤ペーパーレス化の推進 (8.3%)
- ⑥不要・不急業務の見直し (21.5%)
- ⑦休暇（年次休暇・夏季休暇）の一層の取得促進 (69.9%)

※ 括弧内の数字は、昨年度の推進強化月間において各取組が自分の職場で行われていたと認識している職員の割合（「平成30年度ワークライフバランス推進強化月間・「ゆう活」に関する職員意識調査結果」から）

<新しい技術を活用した業務の効率化>

- ① R P A※やマクロ等プログラミングの活用による定型作業の自動化、ITスキル向上のための勉強会の開催【警察庁、金融庁、経済産業省、国土交通省、防衛省】
- ② A I（音声認識ソフト）を活用した議事概要等の自動作成【経済産業省、環境省、原子力規制委員会、防衛省】

※RPA(Robotic Process Automation) : 人間と同じようにPC上の操作を行うことができるソフトウェア

<既存業務の見直し>

- ①業務の見直し等を専門的に支援する省内相談窓口の創設、課内マネジメントの見える化と簡易アンケートを用いたフォローアップの導入【経済産業省】
- ②「働き方改革」の優良・先進事例を組織全体で共有し仕事改革【宮内庁、外務省、財務省、農林水産省】

<テレワーク等による働く時間と場所の柔軟化>

- ①サテライトオフィスの活用【警察庁、外務省、厚生労働省、経済産業省、防衛省】
- ②テレワークが進んでいる部局への幹部表彰【文部科学省】
- ③個人単位のテレワーク目標実施回数数の設定【内閣府、厚生労働省、農林水産省、経済産業省】
- ④テレワークやフレックスタイム制の手続簡素化【会計検査院、警察庁、復興庁、経済産業省、原子力規制委員会、防衛省】
- ⑤各部局の紙の使用量やペーパーレス化の取組を共有【文部科学省、農林水産省、経済産業省】

2 交通需要マネジメント（TDM）及びテレワーク・デイズ2019 ※取組詳細は参考資料 5 を参照

オリンピック・パラリンピック東京大会 1年前の2019年夏に集中取組期間（7月22日～8月2日）を設けて以下を実施（危機管理業務関連部署等を除く。）

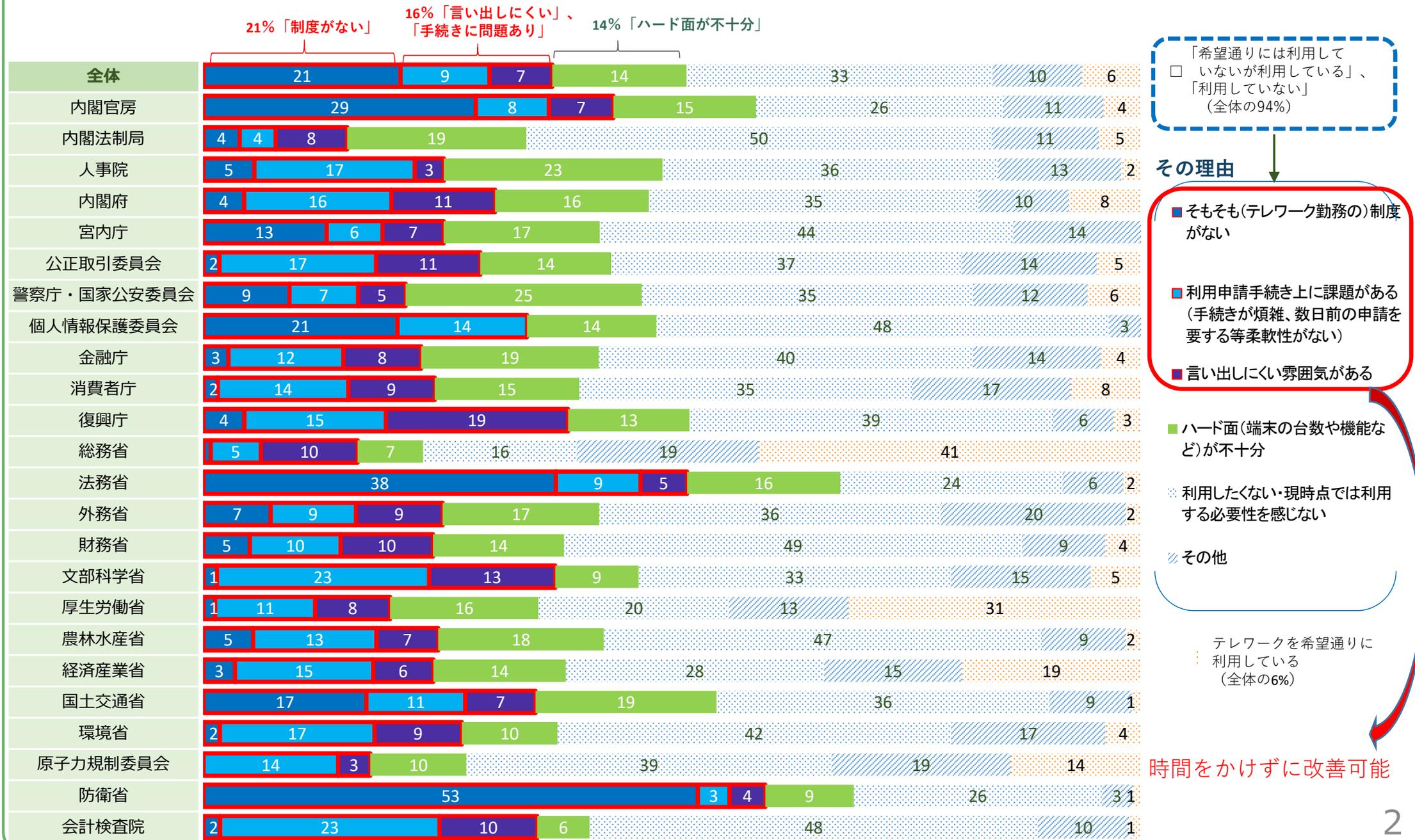
- 交通混雑緩和のため、本府省等常勤職員の2割（7月24日は5割）、地方支分部局等常勤職員の1割の職員がピーク時間帯の出勤を回避
 ※ 8月19日～8月30日もできる限りの取組を実施
- テレワークも本府省等常勤職員の1割（1日平均）が実施

➡ この取組も契機に働く時間と場所を選択できる柔軟な働き方の浸透を図る

本府省においてテレワークを十分に利用できない、利用しないその理由

(「平成30年度国家公務員の女性職員活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート調査」から作成)

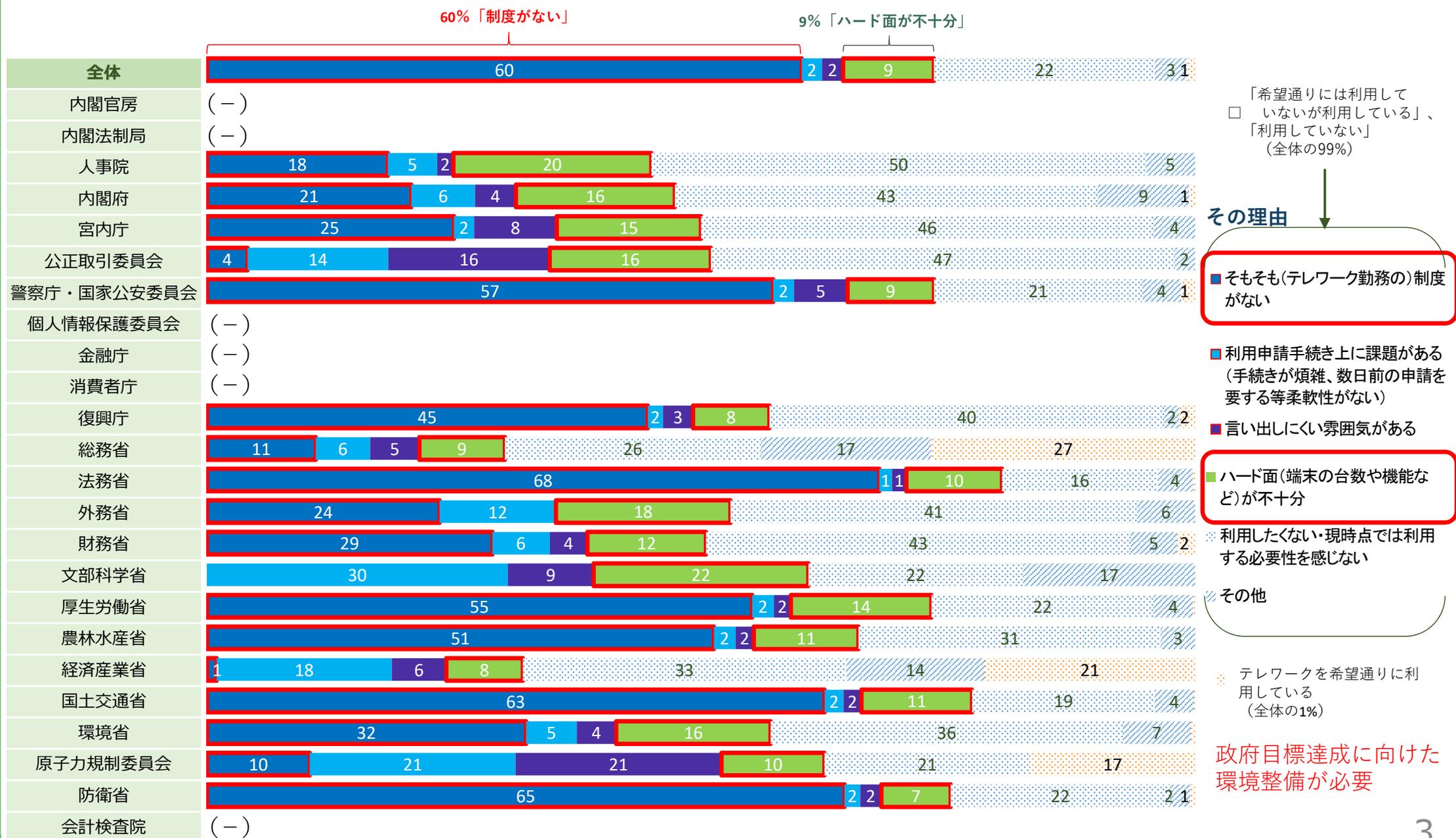
- 「2020年度までに、必要な者が必要な時にテレワークを本格的に活用できるよう(中略)計画的な環境整備を行う」との政府目標の下、本府省等では、全ての省庁でテレワーク制度を導入しているが、職員の21%は「制度がない」と認識。さらに、16%は、「言い出しにくい」もしくは、「手続きに課題あり」と認識。
- 自府省内へのテレワーク制度の周知をはじめ、利用しやすい環境づくりに向けた努力が必要。



地方支分部局等においてテレワークを十分に利用できない、利用しないその理由

(「平成30年度国家公務員の女性職員活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート調査」から作成)

- 政府目標では「2020年度までに、必要な者が必要な時にテレワークを本格的に活用できるよう（中略）計画的な環境整備を行う」とされているが、地方支分部局・施設等機関では、「**制度がない**」と回答した職員が全体の**60%**を占めている。
- 政府目標の達成に向けて、地方支分部局等においても、制度面・ハード面の整備や制度の周知を推進する必要。



「希望通りには利用していないが利用している」、「利用していない」(全体の99%)

その理由

- そもそも(テレワーク勤務の)制度がない

- 利用申請手続き上に課題がある(手続きが煩雑、数日前の申請を要する等柔軟性がない)
- 言い出しにくい雰囲気がある

- ハード面(端末の台数や機能など)が不十分

- 利用したくない・現時点では利用する必要性を感じない

- その他

- テレワークを希望通りに利用している(全体の1%)

政府目標達成に向けた環境整備が必要